

平成 11 年 3 月期

決算短信

平成 11 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区築地六丁目19番20号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏 名 俊 藤 一 彦

TEL (03)3248-2105

決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 18 日 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日

連結決算の有無 有 無 中間配当制度の有無 有 無

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	407,531 (△5.0)	4,236 (△23.8)	2,291 (△47.5)
10年3月期	428,877 (△2.7)	5,557 (△1.6)	4,365 (9.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	△4,569 (—)	△14 69	—	△5.3	0.8	0.6
10年3月期	1,165 (△65.8)	3 74	—	1.3	1.5	1.0

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 310,851,065 株

10年3月期 310,850,420 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	6 00	3 00	3 00	1,865	—	2.3
10年3月期	6 00	3 00	3 00	1,865	160.1	2.1

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	277,498	82,202	29.6	264 44
10年3月期	288,643	88,696	30.7	285 33

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 310,851,065 株 (額面・無額面の別: 額面株式
10年3月期 310,851,065 株 1単位の株式数 : 1, 0 0 0 株)

2. 有価証券の評価損益 30,229 百万円

3. デリバティブ取引の評価損益 △90 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	210,000	2,400	1,300	3 00	—	—
通 期	410,000	4,500	2,500	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 04銭

当期および次期の業績の概況

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、後半に入り経済対策による景気の下支えがみられたものの、金融システム不安や雇用・所得環境の悪化などから、個人消費の低迷が続くとともに、民間設備投資も大幅に減少するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、「消費税還元セール」などにより消費は一時的に上向きましたが、企業収益の悪化などを背景として、消費マインドが一段と冷え込んだため、百貨店、スーパーの食料品売上高は既存店ベースで前年実績を下回り、加えて低価格化の進行や天候不順による影響もあって、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような環境下にあります。当社は、4月から開始した「中期構造改革計画」のもと、「生活者重視の視点」から新商品・サードスの開発に取り組みとともに、営業組織の改革や流通型物流サービスセンターの開設など、基幹事業のさらなる強化に努めました。また、連結経営時代に備えてグループ全体の収益体質を強化するため、国内外の子会社の事業再編にも取り組みました。

しかしながら、主として素材食品の売上げの減少により、当期の売上高は4,075億31百万円(前期比5.0%の減収)となり、経常利益は、低温物流事業の採算が悪化したことなどから、22億91百万円(前期比47.5%の減益)となりました。

特別損益では、子会社関連損失として、北米における食品の製造・販売事業再編の引当てなどによる損失102億84百万円、株式会社ユキワの再建に伴う支援損81億円などの合計額190億20百万円を特別損失に計上(特別損失の総額は208億86百万円)するとともに、土地、投資有価証券ならびに有価証券を売却し、特別利益に150億85百万円を計上(特別利益の総額は156億92百万円)いたしました。子会社関連損失の全額を手当てするには至りませんでした。

以上の結果、誠に遺憾ながら、当期純損失は45億69百万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(1) 低温物流部門

当期の冷蔵倉庫業界は、景気低迷を背景に荷主の在庫圧縮の動きが拡大するとともに、主要港湾地区を中心とした庫腹の余剰などにより、集荷競争は一段と激化いたしました。

当社は、お客様のニーズにあわせた質の高い物流サービスの提案や、全国的なネットワークを活かした営業活動を展開する一方、荷役作業の効率化と事務の合理化に取り組みました。また、量販店の物流業務を対象とした流通型物流サービスセンターを神奈川県川崎市に開設いたしました。

しかしながら、業界を取り巻く環境は厳しく、稼働率および保管料金の低下は避けられませんでした。この結果、当部門の売上高は497億73百万円(前期比1.9%の減収)となりました。

(2) 食品部門

①加工食品

(イ) 冷凍食品

冷凍食品業界は、業務用が外食市場の需要低迷で、数量・金額ともに初めて前年を下回りましたが、家庭用は麺・ピラフ類を中心に堅調に推移いたしました。

当社の家庭用は、「新・レンジ生活／えびクリームグラタン」や、季節の素材を活かした旬シリーズのおにぎり、ピラフ、グラタンなどの新商品、ならびに既存商品をリニューアルした「洋食屋さんのえびピラフ」、「てりやきチキン」が売上げに大きく寄与いたしました。業務用につきましては、「完熟トマトのメンチカツ」や「サクサクの十勝コロケ」などの新商品が貢献したものの、市場の冷え込みから、売上げは伸び悩みました。また、有機冷凍野菜をはじめ、当社の商品開発力が高い評価をいただいている冷凍野菜は、生鮮野菜の高騰もあり、家庭用、業務用ともに飛躍的な伸びとなりました。

(ロ) その他の加工食品

レトルト食品・缶詰につきましては、家庭用の「ふかひれスープ（箱入り）」や業務用「パスタソース」などが順調に売上げを伸ばしましたが、その他の業務用調理品、素材缶詰、ギフト缶詰の落ち込みにより、売上高は減少いたしました。アセロラ関連商品では、健康食品としてのヨーグルトと天然ビタミンCの豊富なアセロラをミックスした「アセロラヨーグルト」、**「アセロラドリンクヨーグルト」**を昨年6月に発売し、新しい分野を開拓いたしました。

②水産品

当期の水産業界は、円安や海外漁場の漁獲不振などから輸入量は大幅に減少しましたが、魚価の上昇による需要の減退に加え、信用不安の影響を受けて流通・加工業者が在庫の圧縮を進めたため、市況の低迷が続く厳しい事業環境となりました。

当社は、海外仕入先への技術指導により品質の向上を図る一方、量販店などへの販売強化に取り組みましたが、採算を重視して取扱品目を厳選したため、売上高は前年を下回りました。

③畜産品

当期の畜産業界は、牛肉、鶏肉につきましては、外食・業務用市場の需要が拡大したものの、家計消費の伸び悩みから、需給関係の改善が進まない状況で推移いたしました。また、豚肉の相場は全体的に軟調となりました。

当社は、安心・安全志向のニーズにあわせた鶏肉などを市場に投入するとともに、量販店向け精肉パック商品の取扱いの拡大に努めましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

以上により、食品部門の売上高は3,506億15百万円（前期比5.1%の減収）となりました。

(3) 不動産部門

当期は、静岡県浜松市や神奈川県三浦市などにおいて宅地の分譲を行いました。茨城県牛久市における戸建分譲住宅の販売戸数の減少などにより、売上高は56億57百万円（前期比23.8%の減収）となりました。

2. 次期の業績の概況

今後の景気動向につきましては、金融システム安定化策や緊急経済対策などの効果が期待されるものの、企業のリストラクチャリングの進行などにより、設備投資の減退や雇用・所得環境のさらなる悪化が懸念されており、民需主導による景気の回復にはなお相当の時間を要するものと思われま

す。食品関連業界におきましても、個人消費の早急な回復は期待できず、加えて生活者の多様化するニーズに対応した商品開発などを求められ、企業間競争は引き続き厳しくなるものと予想されます。

当社は、このような経営環境に対処するため、社会・時代の変化に機敏に応えうる経営組織の再構築に取り組む一方、資本効率の重視や「お客様が満足する価値の最大化・最良化」を目標とした事業運営の構造改革を推進し、スリムで収益力の高い企業体質への転換をめざしてまいります。また、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたします所存でございます。

なお、次期の業績につきましては、現時点では、売上高4,100億円、経常利益45億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社は、西暦2000年問題を社会的信用および業務継続性の維持の面から、経営上の重要課題と位置付け、全社的な対応を推進しております。

(2) 取組み体制

当社は、1997年1月から情報システム部を中心に基幹システムなどに関する調査・分析および問題点への対応を進めてまいりました。さらに1998年11月には、常務取締役を推進委員長とする「2000年問題対応プロジェクト」を発足させ、グループ各社を含めた対応策の検討や進捗状況のフォローを行うとともに、その結果を取締役に報告しております。

(3) 対応の進捗状況

当社は、基幹システムに係わるコンピューター機器の確認作業、ならびにソフトウェアの修正およびテストを1999年3月に完了しており、最終の模擬テストは6月までに完了する予定であります。その他の周辺システムおよび物流サービスセンター・生産工場などの設備につきましては、1999年10月までに対応を完了する予定であります。また、お取引先の対応状況につきましては、引き続き個別に連絡を取り、対応する予定であります。

2. 対応のための支出金額等

当社は、西暦2000年問題への対応に要する外部支出金額（明確に区分できないものを除く）として約3億円を見込んでおり、このうち約2億円を当期末までに支出しております。また、連結子会社では約2億円を見込んでおり、このうち約1億円を当期末までに支出しております。

なお、これらの支出金額が将来の経営成績および財政状態等に重大な影響を及ぼすことはないものと予想しております。

3. 危機管理計画等

当社は、システムなどの誤動作や停止により生じるさまざまな事態を想定し、その影響や対応方法の調査を進め、その結果を1999年10月までに危機管理計画としてまとめるなど、不測の事態に備え、万全を期して対処してまいります。

配 当 政 策

当社は、利益配分につきましては、安定的な配当の継続を重視するとともに、収益力の向上を図るため、内部留保資金により事業基盤の整備・拡充を進め、将来にわたって株主資本の充実に努めていくことを基本方針としております。

当期につきましては、「当期の業績の概況」に記載いたしましたとおり、誠に遺憾ながら当期純損失を計上することとなりましたが、安定的な配当の継続を重視し、1株当たり年間6円の配当を継続させていただく予定であります。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	11年3月期 (11.3.31)	10年3月期 (10.3.31)	比較増減
流動資産	117,916	127,146	△ 9,230
現金・預金	3,093	2,957	135
受取手形	1,730	2,094	△ 364
売掛金	55,992	56,930	△ 937
有価証券	21,054	26,597	△ 5,542
商品・製品	27,711	30,474	△ 2,763
原材料・貯蔵品	1,182	1,718	△ 536
前払費用	137	117	20
短期貸付金	549	518	30
未収入金	3,511	1,955	1,556
その他の流動資産	2,822	3,344	△ 522
貸倒引当金	526	900	△ 374
	△ 394	△ 463	68
固定資産	159,581	161,496	△ 1,914
有形固定資産	119,215	125,462	△ 6,246
建物	62,778	66,465	△ 3,687
構築物	2,509	2,768	△ 259
機械装置	16,630	18,951	△ 2,320
車両運搬具	95	130	△ 35
工具器具備品	3,304	3,472	△ 168
土地	31,149	30,956	192
建物仮勘定	2,748	2,716	31
無形固定資産	1,289	1,295	△ 5
借地権	1,156	1,156	—
商標権	2	4	△ 2
その他の無形固定資産	131	134	△ 2
投資等	39,075	34,738	4,337
投資有価証券	18,485	9,665	8,820
子会社株式	6,549	9,990	△ 3,440
子会社出資金	2,440	2,440	—
長期貸付金	628	1,336	△ 707
その他の長期債権	673	847	△ 174
長期前払費用	1,247	1,361	△ 114
敷金・保証金	6,904	7,141	△ 236
その他の投資	2,752	2,735	17
貸倒引当金	△ 605	△ 779	173
資産合計	277,498	288,643	△ 11,144

貸借対照表

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	11年3月期 (11.3.31)	10年3月期 (10.3.31)	比較増減
流動負債	100,935	100,263	672
支払手形	3,528	4,042	△ 513
買掛金	22,154	21,123	1,030
短期借入金	26,954	19,687	7,266
コマーシャルペーパー 社債(1年以内償還)	15,000	17,500	△ 2,500
新株引受権付社債 (1年以内償還)	10,000	—	10,000
長期借入金(1年以内返済)	—	12,660	△ 12,660
未払金	25	4,540	△ 4,515
未払法人税等	2,292	1,567	724
未払事業税等	478	626	△ 147
未払事業所税	—	299	△ 299
未払費用	111	—	111
前受金	12,751	13,913	△ 1,161
預り金	92	218	△ 125
前受収益	1,941	2,648	△ 707
債務保証損失引当金	4	50	△ 46
その他の流動負債	5,600	—	5,600
	—	1,383	△ 1,383
固定負債	94,360	99,683	△ 5,323
社債	55,000	65,000	△ 10,000
転換社債	6,307	6,307	—
長期借入金	13,589	9,102	4,487
退職給与引当金	157	156	1
役員退職慰労引当金	765	645	120
預り保証金	18,541	18,472	68
負債合計	195,296	199,946	△ 4,650
資本金	30,307	30,307	—
資本金	30,307	30,307	—
法定準備金	28,935	28,741	193
資本準備金	23,704	23,704	—
利益準備金	5,230	5,037	193
剰余金	22,959	29,646	△ 6,687
特別償却準備金	878	1,274	△ 395
固定資産圧縮積立金	7,750	4,963	2,787
固定資産圧縮 特別勘定積立金	691	424	266
別途積立金	17,210	20,810	△ 3,600
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 3,571	2,174	△ 5,745
〔うち当期純利益〕 (△はうち当期純損失)	(△ 4,569)	(1,165)	(△ 5,734)
資本合計	82,202	88,696	△ 6,494
負債及び資本合計	277,498	288,643	△ 11,144

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)		10年3月期 (9.4.1~10.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部					
営業損益の部					
営業収益	407,531	100.0	428,877	100.0	△21,345
売上高					
営業費用	346,249	85.0	364,383	85.0	△18,134
売上原価	57,045	14.0	58,936	13.7	△1,890
販売費及び一般管理費	403,294	99.0	423,320	98.7	△20,025
計	4,236	1.0	5,557	1.3	△1,320
営業利益					
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	1,103		924		179
有価証券売却益	409		1,585		△1,175
雑収入	979		1,145		△166
計	2,492	0.6	3,654	0.9	△1,162
営業外費用					
支払利息及び割引料	3,323		3,879		△556
適格年金過去勤務費用	663		381		281
雑損失	450		585		△134
計	4,437	1.1	4,846	1.1	△409
経常利益	2,291	0.6	4,365	1.0	△2,073
特別損益の部					
特別利益					
固定資産売却益	5,463		2,629		2,833
投資有価証券売却益	5,858		—		5,858
有価証券売却益	4,284		—		4,284
その他の特別利益	86		5		81
計	15,692	3.9	2,634	0.6	13,058
特別損失					
固定資産廃棄売却損失	727		843		△116
北米事業再編損失	10,284		—		10,284
子会社支援損失	8,100		—		8,100
有価証券評価損	876		549		327
子会社株式評価損	636		1,000		△364
貸倒引当金繰入額	220		—		220
損害賠償金	—		1,160		△1,160
投資事業整理損失	—		768		△768
その他の特別損失	41		142		△100
計	20,886	5.1	4,463	1.0	16,422
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△2,901	△0.7	2,535	0.6	△5,437
法人税及び住民税	—	—	1,370	0.3	△1,370
法人税、住民税及び事業税	1,667	0.4	—	—	1,667
当期純利益 (△は当期純損失)	△4,569	△1.1	1,165	0.3	△5,734
前期繰越利益	2,023		2,035		△11
中間配当額	932		932		0
利益準備金積立額	93		93		0
当期未処分利益 (△は当期未処理損失)	△3,571		2,174		△5,745

利益処分案

(単位：百万円)

項目	11年3月期	10年3月期
当期未処分利益 (△は当期未処理損失)	△3,571	2,174
特別償却準備金取崩額	343	410
固定資産圧縮積立金取崩額	1,068	283
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	691	424
別途積立金取崩額	6,300	3,600
合計	4,833	6,893
これを次のとおり処分いたします。		
利益準備金	94	100
利益配当金	932 (1株につき3円)	932 (1株につき3円)
取締役賞与金	—	60
特別償却準備金	13	14
固定資産圧縮積立金	1,100	3,070
固定資産圧縮特別勘定積立金	629	691
合計	2,769	4,869
次期繰越利益	2,063	2,023

- (注) 1. 11年3月期は932百万円、10年3月期は932百万円(いずれも1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額、固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額、特別償却準備金、固定資産圧縮積立金および固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

部門別売上高明細表

(単位：百万円、%)

項目	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)		10年3月期 (9.4.1~10.3.31)		対前期 増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
低温物流部門	49,773	12.2	50,743	11.8	△1.9
食品部門					
加工食品	161,713	39.7	164,391	38.3	△1.6
水産品	116,229	28.5	126,967	29.6	△8.5
畜産品	72,672	17.8	77,978	18.2	△6.8
小計	350,615	86.0	369,336	86.1	△5.1
不動産部門	5,657	1.4	7,428	1.7	△23.8
その他の部門	1,485	0.4	1,369	0.3	8.5
合計	407,531	100.0	428,877	100.0	△5.0

- (注) 食品部門の各項目は、平成10年4月1日付の機構改正に伴い、変更後の商品分類により記載(10年3月期を含む)しております。

主要製品の期中受注高および受注残高

受注生産は行っておりません。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価の方法 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価の方法
商貯・蔵品の評価および原材料 総平均法による原価法
移動平均法による原価法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
耐用年数に基づく定率法。ただし、賃貸用ビルは定額法を採用し、建設期間中の物件については、平成10年度以降取得した物件（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税率改正にのび、耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前期中と比べ、減価償却費は425百万円増加し、営業利益および経常利益はそれぞれ増加し、税引前当期純損失は同額多く計上されております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金・貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める貸倒実績率に基づいて計上しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。
 - (2) 債務保証引当金に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。
 - (3) 退職引当金および嘱託社員の退職金の支払いに備えるため、自己都合退職による退職引当金の引当額の40%を残高基準として計上しております。なお、一般社員に支給される退職金制度の一部を適格退職年金制度へ移行した時期は、平成3年3月1日に全面移行しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の会計処理の方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 外貨建ての株引受権付社債の替予約に伴う処理の方法
外貨建ての株引受権付社債には当該予約による円貨額をその替予約の日数により配分し、当期配分額は損益計算書上営業外費用の「外債利息及び割引料」より控除しております。なお、当該替予約差額は、外債引受権付社債の満期償還に伴い、当期をもって完了しております。
7. 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

〔記載方法の変更〕

1. 貸借対照表関係
未払事業税および未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として記載していましたが、当期からは、未払事業税（115百万円）は「未払法人税等」に含めて記載し、未払事業所税については区分して記載しております。
2. 損益計算書関係
当期から（335百万円）は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、当期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて記載しております。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

〔貸借対照表の注記〕

（単位：百万円）

項目	11年3月期 (11. 3. 31)	10年3月期 (10. 3. 31)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118, 668	111, 041
2. 保証債務	38, 006	18, 280
3. 自己株式		
(1) 株数	1, 185 株	2, 007 株
(2) 貸借対照表価額	0	0
4. 転換社債の転換による発行済株式数の増加		
(1) 発行株式数	—	2, 580 株
(2) 発行総額	—	2
(3) 資本組入額	—	1

【リース取引に係る注記】

(単位：百万円)

項 目	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)	10年3月期 (9.4.1~10.3.31)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
取得価額相当額		
建物	12,648	12,655
機械装置	1,694	1,697
車両運搬具	2,153	2,180
工具器具備品	8,757	9,606
合計	25,253	26,139
減価償却累計額相当額		
建物	1,630	1,036
機械装置	725	589
車両運搬具	1,124	1,081
工具器具備品	5,178	5,280
合計	8,659	7,987
期末残高相当額		
建物	11,017	11,619
機械装置	969	1,107
車両運搬具	1,028	1,099
工具器具備品	3,578	4,326
合計	16,594	18,152
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	2,754	2,944
1年超	14,482	15,763
合計	17,236	18,707
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		
支払リース料	3,693	3,698
減価償却費相当額	3,218	3,206
支払利息相当額	573	631
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法		リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む)		
(1) 借手側 未経過リース料		
1年以内	573	565
1年超	5,370	5,592
合計	5,943	6,157
(2) 貸手側 未経過リース料		
1年以内	416	1,090
1年超	4,567	4,675
合計	4,983	5,766
(注) 係争中等により、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。		

〔有価証券の時価等〕

(単位：百万円)

種 類	1 1 年 3 月 期 (11. 3. 31)			1 0 年 3 月 期 (10. 3. 31)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に 属するもの						
株 式	20,867	35,691	14,823	21,910	48,752	26,842
債 券	18	19	0	18	20	1
そ の 他	168	121	△ 47	168	112	△ 55
小 計	21,054	35,831	14,777	22,097	48,885	26,788
固定資産に 属するもの						
株 式	14,001 (11,813)	29,453 (26,016)	15,452 (14,202)	6,144 (5,930)	15,830 (15,242)	9,686 (9,312)
債 券	1,000	1,000	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	15,001 (11,813)	30,453 (26,016)	15,452 (14,202)	6,144 (5,930)	15,830 (15,242)	9,686 (9,312)
合 計	36,055 (11,813)	66,285 (26,016)	30,229 (14,202)	28,241 (5,930)	64,716 (15,242)	36,475 (9,312)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 気配等を有する有価証券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって
(上場、店頭売買有価証券を除く) おります。
- ④ 非上場の
証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ⑤ 上 記 以 外 の 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
(時価の算定が困難なものを除く) 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によって
おります。
なお、残存償還期間の算定にあたっては、償還の日について、債券の種類等の別にそれぞれ償還の日として最も
多く用いられている口とし、社債券の償還の月については、
6月または12月を償還の月とみなしております。

2. 流動資産の株式には自己株式を含めて記載しております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	1 1 年 3 月 期	1 0 年 3 月 期
流動資産に属するもの	△ 0 百万円	△ 0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の主なものの貸借対照表計上額

	1 1 年 3 月 期	1 0 年 3 月 期
流動資産に属するもの 信託受益権 (一般貸付債権)	—	4,500百万円
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社)	10,011百万円 7,584百万円	13,488百万円 11,022百万円

4. () 内書は関係会社に係るものであります。

〔デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益〕

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期(11.3.31)			10年3月期(10.3.31)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	59	—	59	△ 0	—	—	—	—
	買 建 米 ド ル	1,044	—	1,060	15	1,085	39	1,938	53
	その他の通貨	315	—	318	2	—	—	—	—
	小 計	1,360	—	1,378	18	1,885	39	1,938	53
合 計				18					53

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てた為替予約取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	11年3月期(11.3.31)			10年3月期(10.3.31)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	11,200	11,200	1,066	1,066	12,200	11,200	1,363	1,363
	受取変動・ 支払固定	11,200	11,200	△1,175	△1,175	12,200	11,200	△1,496	△1,496
合 計		22,400	22,400	△ 108	△ 108	24,400	22,400	△ 132	△ 132

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップにおける契約額等(想定元本)は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字でないため、当社における市場リスクおよび信用リスクを測る指標ではありません。

役員の変動（平成11年6月29日付）

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 役付取締役の変動予定

専務取締役（常務取締役）	吉川好三
専務取締役（常務取締役）	山口修司郎
常務取締役（取締役）	村上英彦

(2) 新任取締役候補

取締役	浦野光人	（現・経営企画部長）
取締役	遠山昌利	（現・㈱ニチレイ・フーズ取締役社長）
取締役	椎橋治男	（現・低温物流企画部長）
取締役	笠井剛	（現・不動産事業部長）
取締役	荒昌裕	（現・畜産部長）
取締役	秋山修	（現・加工食品部グループリーダー）
取締役	相馬義比古	（現・広域営業部グループリーダー）

(3) 退任予定取締役

取締役会長	金田幸三	（当社相談役に就任予定）
専務取締役	武居久彌	（㈱イナ・ベーカーリー 代表取締役社長）
専務取締役	北文男	（当社監査役に就任予定）
常務取締役	高原博二	（㈱ニチレイ・アイス 代表取締役社長に就任予定）
取締役	芳賀仁	（㈱ユキワ 代表取締役社長）
取締役	森井孝一	（山陽コカ・コーラボトリング㈱ 専務執行役員）
取締役	福原淑文	（㈱ユキワ 専務取締役）

(4) 新任監査役候補

監査役	北文男	（現・専務取締役）
-----	-----	-----------

(5) 辞任予定監査役

常任監査役（常勤）	渡部徹雄
-----------	------

以上